

事業概要

I 事業の概要

事業の名称	県立高等技術専門校再編整備事業
事業の概要	<p>【概要】</p> <p>県立高等技術専門校は、現在、5校（白石、仙台、大崎、石巻及び気仙沼）あるが、少子化等の影響による若年者の人口減少や、企業ニーズを踏まえた知識・技能の高度化、業務の複合化への対応が求められているほか、白石校以外の施設は築年数が経過している状況である。</p> <p>こうしたことから、県職業能力開発審議会において県立高等技術専門校の整備のあり方について諮問し、その答申を踏まえ、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編して、現在の仙台校敷地に新設（一部改修）する。また、訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。併せて、技能検定等を行っている人材開発センターについても築年数が経過していることから建て替える。</p> <p>なお、再編後、新たな高等技術専門校に通学するのが困難となる気仙沼地域において、民間委託によるサテライト訓練を実施する。</p> <p>これにより、富県躍進に向けたものづくり産業の人材育成を図るものである。</p> <p>≪附属資料1 宮城県職業能力開発審議会答申（概要版）－県立高等技術専門校の整備のあり方について－≫ ≪附属資料2 宮城県職業能力開発審議会答申－県立高等技術専門校の整備のあり方について－≫</p> <p>○新設校の概要 施設規模：本館，実習棟，人材開発センター 普通課程 定員1学年165人，2学年85人 短期課程 定員85人（うちサテライト45人） 訓練科構成：普通課程 メカトロニクス科他10科 短期課程 普通訓練 左官・エクステリア科他3科 在職者訓練（技能向上訓練） 離職者等再就職訓練（施設外訓練：委託） 人材開発センター：技能労働者向け研修，施設貸与等 所在地：現在の仙台高等技術専門校敷地（仙台市宮城野区田子1-4-1）</p> <p>○現5校の概要（令和3年度） （1）白石高等技術専門校 所在地：白石市白川津田字新寺前5-1 訓練科：普通課程定員（在籍数） 情報通信ネットワーク科 1年生20人（11人） 2年生20人（4人） プログラムエンジニア科 1年生20人（20人） 2年生20人（19人） 計 80人（54人） 職員数：12人（事務4人，技術8人） 施設規模：主な施設の面積（構造，築年数） 管理棟 1,426.72㎡（RC造，築20年） 実習棟2棟 2,762.32㎡（RC造，築20年） 職業能力開発センター棟 1,244.56㎡（RC造，築20年） 体育館 797.93㎡（RC造，築20年） 付属棟ほか 255.60㎡（RC造，築20年） 計 6,487.13㎡</p> <p>（2）仙台高等技術専門校 所在地：仙台市宮城野区田子1-4-1 訓練科：普通課程定員（在籍数） 機械エンジニア科 1年生15人（9人） 2年生15人（7人） 電子制御システム科 1年生20人（15人） 2年生20人（12人）</p>

自動車整備科	1年生20人	(20人)
	2年生20人	(15人)
電気科	1年生20人	(18人)
設備工事科	1年生20人	(14人)
建築製図科	1年生20人	(13人)
塗装施工科	1年生20人	(9人)
サインデザイン科	1年生10人	(10人)
計	200人	(142人)

短期課程		
左官科	10人	(4人)
造園科	10人	(10人)
ジョブセレクト科	10人	(6人)
計	30人	(20人)

職員数：31人（事務7人，技術24人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

本館教室	3,372.06m ²	(RC造，築52年)
実習場4棟	7,209.33m ²	(RC造，築24～27年)
その他実習場	405.00m ²	(RC造，築35～57年)
人材開発センター2棟	1,038.15m ²	(S造，築23年・築46年)
体育館	983.37m ²	(RC造，築49年)
付属建物ほか	2,017.32m ²	(RC造，築24～57年)
計	15,025.23m ²	

(3) 大崎高等技術専門校

所在地：大崎市古川米倉字上屋敷5-1

訓練科：普通課程定員（在籍数）

木の家づくり科	1年生15人	(15人)
	2年生15人	(3人)
電気科	1年生20人	(14人)
計	50人	(32人)

職員数：9人（事務4人，技術5人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

管理棟	736.00m ²	(RC造，築52年)
実習場6棟	2,530.24m ²	(S造，築40～59年)
体育館	877.89m ²	(S造，築37年)
倉庫ほか	138.44m ²	(S造，築36～56年)
計	4,282.57m ²	

(4) 石巻高等技術専門校

所在地：石巻市門脇字青葉西2-7-1

訓練科：普通課程定員（在籍数）

自動車整備科	1年生20人	(19人)
	2年生20人	(10人)
金属加工科	1年生20人	(3人)
木工科	1年生10人	(6人)
計	70人	(38人)

短期課程		
溶接科	5人	(2人)
配管科	5人	(0人)
計	10人	(2人)

職員数：11人（事務3人，技術8人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

本館，西館	1,478.00m ²	(RC造，築29年・築55年)
実習棟5棟	2,241.13m ²	(S造，築48～56年)
技能訓練センター	555.00m ²	(RC造，築42年)
倉庫ほか	285.89m ²	(S造，築29～56年)
計	4,560.02m ²	

(5) 気仙沼高等技術専門校

所在地：気仙沼市大峠山1-1-7-4

訓練科：普通課程定員（在籍数）

自動車整備科	1年生15人	(9人)
	2年生15人	(4人)
オフィスビジネス科	1年生15人	(15人)
計	45人	(28人)

	<p>短期課程 溶接科 5人（1人）</p> <p>職員数：9人（事務4人，技術5人）</p> <p>施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）</p> <table border="0"> <tr> <td>本館，教室</td> <td>864.87㎡</td> <td>（RC造，築30年・築46年）</td> </tr> <tr> <td>実習棟3棟</td> <td>1,285.40㎡</td> <td>（S造，築46年）</td> </tr> <tr> <td>倉庫ほか</td> <td>298.38㎡</td> <td>（CB造，築42～46年）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,448.65㎡</td> <td></td> </tr> </table> <p> ≪附属資料3 県立高等技術専門校（5校）の概要≫ ≪附属資料4 各校位置図≫ ≪附属資料5 仙台高等技術専門校現況写真≫ ≪附属資料6 仙台高等技術専門校現況配置図，建築計画イメージ≫ </p> <p> 【上位計画との関連】 ○新・宮城の将来ビジョン 第5章 政策推進の基本方向 政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進 (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備 </p> <p> ≪附属資料7 新・宮城の将来ビジョン 抜粋≫ </p> <p> ○宮城の職業能力開発事業実施計画 令和3年度職業能力開発行政の基本方針 ≪附属資料8 令和3年度 宮城の職業能力開発事業実施計画 抜粋≫ </p> <p> ○宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画 ≪附属資料9 宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画の概要≫ ≪附属資料10 宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画≫ ≪附属資料11 訓練科の再編概要≫ </p>	本館，教室	864.87㎡	（RC造，築30年・築46年）	実習棟3棟	1,285.40㎡	（S造，築46年）	倉庫ほか	298.38㎡	（CB造，築42～46年）	計	2,448.65㎡	
本館，教室	864.87㎡	（RC造，築30年・築46年）											
実習棟3棟	1,285.40㎡	（S造，築46年）											
倉庫ほか	298.38㎡	（CB造，築42～46年）											
計	2,448.65㎡												
<p>事業計画の背景</p>	<p>【背景】</p> <p>県立高等技術専門校は，少子化等の影響による入校者数の減少等が課題となっていた。これに加え，校舎，実習棟は，白石校，仙台校及び石巻校の一部の建物を除き，いずれも築35～59年経過している。このような状況から，令和元年12月に宮城県職業能力開発審議会に「県立高等技術専門校の整備のあり方」を諮問し，令和2年7月に将来を見据え，現在の5校を1校に再編することなどが必要との答申を受けた。</p> <p>答申を踏まえ，富県躍進に向けたものづくり産業の人材育成を図ることを目指し，高等技術専門校の再編整備を推進するための基本となる「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」（以下「再編整備基本計画」）を令和3年3月に策定した。</p> <p>再編整備基本計画の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○富県躍進に向けたものづくり産業の人材育成を図る ○企業・地域ニーズに対応した訓練を展開する。 ○現5校を廃止して，再編校1校を新設する。 ○設置場所は，仙台圏域の県有地のうち，鉄道駅に近いことからアクセス性がよく，再編する高等技術専門校を設置する場合に必要とされる十分な敷地面積を有し，かつ既存施設の利活用（利用可能な複数の実習棟）も図ることができる「現仙台高等技術専門校」とする。 ○気仙沼地域において，民間委託によるサテライト訓練を実施する。 ○遠方のため，通学できなくなる学生を対象に，経済的負担の軽減を目的とした支援制度を検討するなど，学生支援の充実を図る。 ○時代の変化に即した機器等の整備を積極的に推進する。 ○廃止校の利活用については，行政財産としての有効活用を前提としながら，所在地の自治体とも協議を行い，県全体としての利活用を図るとの視点で検討する。 <p>※ 老朽化している県有施設等の移設先や仮設用地としての利用など，県の公共施設等総合管理方針などとの整合性を図りながら，県民の利益に繋がる利活用について検討する。</p>												

県や地元自治体による利活用が見込まれない場合、売却や貸付など、早期に利活用策を決定できるよう検討を進める。

特に白石校に関しては、出張訓練の会場や施設外訓練（委託訓練）の教室としての利用など、建物の利活用を前提に検討する。

また、同校は、平成9年に策定した「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」と、その計画の実行プランにあたる「宮城県立県南高等技術専門校（仮称）整備基本計画」に基づき、平成13年に情報系やオフィス系の高等技術専門校として整備したが、平成21年度より国からの委託事業である施設外訓練（委託訓練）の規模が大幅拡充となったことから、オフィス事務等の訓練科は、委託訓練に移行した。さらに、本県を取り巻く社会情勢として、平成27年の15歳から19歳の若者の人口は平成9年時点での見込みを下回った。こうした国の委託訓練の大幅拡充、若者の人口の減少幅増は、県南高等技術専門校整備基本計画策定時点では想定できず、施設の有効活用としては、見込みと異なることとなった。

こうしたことも踏まえ、今回の再編整備基本計画の検討においては、民間専門学校等の現状等を総合的に勘案し訓練科を見直したほか、若者の人口減少など将来を見据え、1校に再編し、適切な施設規模となるよう計画策定に努めた。

≪附属資料16 宮城県公共施設等総合管理方針抜粋≫

≪附属資料17 宮城県立県南高等技術専門校（仮称）整備基本計画（平成9年9月）≫

≪附属資料18 事業概要（白石高等技術専門校）抜粋≫

≪附属資料19 平成9年推計人口及び国勢調査結果≫

【期待される効果】

(1) 富県躍進に向けたものづくり人材の育成

「県立高等技術専門校再編整備基本計画」では「新・宮城の将来ビジョン」に基づく富県躍進に向けたものづくり人材を育成するため、再編整備の基本方針を以下のとおりとしている。

- 特色ある県立高等技術専門校づくりの推進
- 効率的・効果的な職業訓練の実施（時代のニーズにマッチした訓練）
- 企業・地域ニーズに対応した訓練の展開
- 新時代に向けた基盤整備・イメージ向上

これらを踏まえ、訓練科を見直し、新たに普通課程に「メカトロニクス科」を設置し、富県宮城を支える高度電子機械産業や自動車製造関連産業の振興に寄与する人材を育成するほか、「総合建設技術科」を設置し、建設工事に関して一人で複数の技術や技能を持った人材の育成といった業界の新たな訓練ニーズに対応することが期待できる。また、短期課程に「ジョブセレクト科」を新設し、進路が決まっていない若年者等が短期間で多様な内容の体験を通じて、仕事の不一致の解消や早期離職の防止となることことが期待できる。その他の訓練科についても新設校において実施する訓練カリキュラムを業界のニーズに基づいて編成を行い、訓練内容の充実が図られ、富県躍進に向けたものづくり人材の育成が期待できる。

(2) 再編による効果的・効率的な県立高等技術専門校の運営

県立高等技術専門校の普通課程の入校生の多くは高等学校新卒者であるが、本県の推計人口によると、少子化の影響から、今後25年間で、15歳から19歳の若年の人口は、現在の約10万人から約7万人に減少することが予測されている。このような状況も踏まえ、「県立高等技術専門校再編整備基本計画」では、現5校を再編し新設校1校を設置する。併せて企業のニーズを踏まえ訓練科を見直すとともに、少子化等の影響を考慮し、普通課程の定員を300人から165人に削減する計画としている。

また、再編により、新設校1校に様々な訓練科を設置できるなどのスケールメリットを活かし、複数の科目を受講できる科（総合建設技術科、ジョブセレクト科）の設置が可能となるほか、訓練機器の共有化や組織の集約化による事務体制のスリム化など、効果的・効率的な校運営が期待できる。

関係自治体から地域における訓練機会と人材の確保について要望があることから、再編後の訓練機会の確保については、在職者を対象に、出張訓練を実施するほか、離職者等再就職訓練も行う。新設校に通学するのが困難となる気仙沼地域においては、民間委託によるサテライト訓練を実施する。

人材の確保については、学生の出身地域をはじめとした仙台圏域以外への就職の確保に向けた方策などを関係自治体とともに協議しながら、ものづくり産業の人材確保による地域経済の活力維持・向上に向け検討し、新設校で学んだ学生の仙台圏域外への就職支援につなげていくこととしている。

学生支援の充実としては、新設校への通学が困難となる地方の学生が、民間賃貸住宅等を利用することが見込まれることから、経済的負担を軽減するため、住居にかかる費用の支援を検討していく。

また、発達障害等の方が一人暮らしをして新設校に通学する場合の支援として、関係部署と連携した各種相談支援を行うほか、情報通信技術を活用した技能の習得支援や研修等で指導員のスキルアップによる受入体制の整備に努める。

さらに、学生が心身共に安定した訓練生活と就職活動に取り組めるよう精神保健福祉士等を配置し、学生の家族も含めた相談対応にあたる。

＜附属資料 1 2 宮城県の推計人口（15～19歳）＞

(3) 築年数の経過した施設、設備等の更新による、安全で良好な訓練環境

高等技術専門校の校舎、実習棟は、白石校と仙台校、石巻校の一部の建物を除きいずれも築35～59年経過している。

今回、一部の実習棟を除く校舎等は全て新築し、機能を重視した設計で、学生、指導員の双方にとって利用しやすい施設とする計画で、安全・安心して訓練に臨める環境の下、企業が求める訓練ニーズを踏まえ、時代の変化に即した機器等を整備することとしており、施設が充実し、より良好な訓練環境が期待できる。

これまでの取組状況

○平成8年度～平成13年度

平成9年1月に策定した「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」に基づき、旧白石、塩釜、大河原高等技術専門校を集約して、現白石高等技術専門校を平成13年4月に新設した。

○平成23年度～平成28年度

現在の5校を維持する「宮城県立高等技術専門校整備・運営プラン」を平成24年3月と平成29年3月に策定した。

○平成30年度～令和2年度

平成30年11月から高等技術専門校のあり方に関する本格的な検討を開始し、県職業能力開発審議会委員が実際の訓練状況等を把握するため、現地を視察した上で、本県の職業能力開発を取り巻く課題等について意見交換を行い、共通認識を図った。

令和元年12月に職業能力開発審議会にこれらの検討結果を基にした「高等技術専門校の整備のあり方」を諮問し、5回にわたり議論され、令和2年7月に将来を見据え、現5校を1校に再編することなどが必要との答申を受けた。

職業能力開発審議会からの答申を踏まえ、再編整備基本計画の策定に着手し、みやぎ工業会やみやぎ高度電子機械産業振興協議会をはじめとした業界団体や地元自治体等に対して、人材育成の課題、求める人材、訓練内容の見直し等について、意見聴取等を行い、中間案を策定し、パブリックコメントや県議会への報告を経て、令和3年3月に、現5校を1校に再編する「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」を策定した。

【令和3年度～】

入校者の状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、有識者等に意見を伺いながら、再編整備基本計画の基本方針の取組内容をより具体化していく。また、職業能力開発校として求められる役割について、国の

	<p>動向や他県の事例等を調査・分析しながら、競争力のある県立高等技術専門校の訓練内容等を検討する。</p> <p>なお、再編整備基本計画策定後も経済動向や産業・就業構造の変化等に応じて、カリキュラムや定員を含め計画についても適宜見直しを行い、時代のニーズに即した職業訓練を実施することとしている。また、本事業概要で示した事業内容、事業費の範囲内での事業実施を想定しているが、再編整備基本計画の基本条件の変更が必要となった場合は、変更内容を踏まえ、当該計画の再検討に取り組む。</p> <p>※「公共施設等適正管理推進事業債」（以下「公適債」）（起債充当率90％，交付税措置率50％）は平成29年度に創設されており，高等技術専門校を集約する場合は，その活用を意識していたが，次期計画の検討にあたっては，「宮城県立高等技術専門校整備・運営プラン」の単なる後継計画に留まらない，高等技術専門校の将来的な大きな方向性を定める必要から，まずは今後のあり方について検討することとした。</p> <p>その中では，人口減少や民間との訓練内容の競合，高等技術専門校集約（再編）の可能性など，今後の社会情勢の変化や業界ニーズを考慮しながら幅広い視点での検討が必要となり，関係機関，業界団体との議論の進め方，その調整・検討を行った後，令和元年12月に県職業能力開発審議会へ諮問となった。同審議会では5回にわたり高等技術専門校のあるべき姿や地域ニーズを踏まえた訓練科，集約（再編）の方向性などについて慎重に議論され，令和2年7月に答申を受け，再編整備基本計画の策定に着手した。その後の計画策定にあたっては，新設校の場所の選定について十分に検討する必要があるほか，訓練科の設定等について，業界団体や関係自治体との意見交換に時間を要したため，令和3年3月の策定となり，その後のプロポーザルを経た事業着手（基本設計）では，現時点で令和3年度末までとなっている公適債の活用を図ることができなかった。</p>																
<p>今後のスケジュール （予定）</p>	<table border="0"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>大規模事業評価</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>プロポーザル方式による設計事業者選定</td> </tr> <tr> <td>令和5～6年度</td> <td>基本設計・詳細設計</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>改修工事・仮設建物工事</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>解体工事（本館等）</td> </tr> <tr> <td>令和8～9年度</td> <td>新築工事</td> </tr> <tr> <td>令和10年4月</td> <td>供用開始</td> </tr> <tr> <td>令和10年度</td> <td>実習棟解体工事（現1号館，現2号館）</td> </tr> </table>	令和3年度	大規模事業評価	令和4年度	プロポーザル方式による設計事業者選定	令和5～6年度	基本設計・詳細設計	令和6年度	改修工事・仮設建物工事	令和7年度	解体工事（本館等）	令和8～9年度	新築工事	令和10年4月	供用開始	令和10年度	実習棟解体工事（現1号館，現2号館）
令和3年度	大規模事業評価																
令和4年度	プロポーザル方式による設計事業者選定																
令和5～6年度	基本設計・詳細設計																
令和6年度	改修工事・仮設建物工事																
令和7年度	解体工事（本館等）																
令和8～9年度	新築工事																
令和10年4月	供用開始																
令和10年度	実習棟解体工事（現1号館，現2号館）																

II 事業内容

<p>用地関係</p>	<p>予 定 地</p>	<p>仙台市宮城野区田子1-4-1</p>
	<p>用地確保の状況</p>	<p>用地の確保 <input checked="" type="checkbox"/>・未 造成面積 m^2 [<u>県有地</u>]・民有地買上・民有地借り上げ・()</p>
	<p>敷 地 面 積</p>	<p>39,028.24m^2</p>
	<p>規 制 の 状 況</p>	<p>規制区域 用途 第一種住居地域 建ぺい率 60％ 容積率 200％ その他 第3種高度地区</p>
<p>建設関係</p>	<p>事 業 規 模</p>	<p>延べ床面積 18,008.38m^2 校舎 3,871.80m^2 実習棟 13,128.58m^2（うち改修分5,232.77m^2） 人材開発センター 1,008.00m^2 構造 鉄筋コンクリート造，鉄骨造 整備される主な施設 校舎，実習棟，人材開発センター</p>

Ⅲ 事業費

建設費	A	調査費	47百万円				
		設計費	263百万円				
		工事費	8,988百万円	(監理費含む)			
		その他(機器整備費)	2,870百万円				
		合計	12,168百万円				
		【財源内訳】					
		国庫補助金	2,914百万円				
		起債	6,196百万円				
		一般財源	3,058百万円				
		合計	12,168百万円				
維持管理費	B	20年間の維持管理費の累計 (建設後の施設の利用を令和10年～令和29年の20年間と想定)					
		修繕・補修関係経費	306百万円				
		運営・管理経費	7,415百万円				
		合計	7,721百万円				
		【財源内訳】					
		交付金	6,337百万円				
		一般財源	1,384百万円				
		合計	7,721百万円				
合計	A+B	19,889百万円					
財源内訳表							
A 建設費							
単位：百万円							
整備内容	所要額	財源内訳				(参考) 公共事業等債 交付税措置	
		国庫補助金	起債		一般財源		
		職業能力開発 校設備整備費 等補助金	公共事業等 債	一般単独事 業債			
調査費	47						
設計費	263			4,865	1,623		
工事費	8,988	1,479	1,331			266	
機器整備費	2,870	1,435			1,435		
計	12,168	2,914	1,331	4,865	3,058	266	
B 維持管理費							
単位：百万円							
内容	所要額	財源内訳					
		交付金	一般財源				
		職業転換訓練 費交付金等					
修繕・補修関係 経費	306	121	185				
運営・管理経費	7,415	6,216	1,199				
計	7,721	6,337	1,384				